



## 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社シンニタン  
 コード番号 6319  
 (URL <http://www.shinnittan.jp/>)

上場取引所：東  
 本社所在都道府県 茨城県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 府内 泰生  
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 橋本 諭 TEL(044)200-7811  
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日 配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,714	2.1	316	3.8	592	30.5
17年9月中間期	4,615	3.5	328	13.8	454	14.4
18年3月期	9,041		596		924	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	299	30.4	10	37
17年9月中間期	229	3.6	7	94
18年3月期	551		19	04

(注)

期中平均株式数 18年9月中間期 28,879,646株  
 17年9月中間期 28,942,849株  
 18年3月期 28,942,153株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	25,528	22,091	86.5	765 84
17年9月中間期	24,973	21,655	86.7	748 24
18年3月期	25,829	22,335	86.5	771 74

(注)

期末発行済株式数 18年9月中間期 28,845,861株  
 17年9月中間期 28,941,838株  
 18年3月期 28,941,323株  
 期末自己株式数 18年9月中間期 152,830株  
 17年9月中間期 56,853株  
 18年3月期 57,368株

平成17年9月中間期及び平成18年3月期の数値については、従来の「株主資本」「株主資本比率」「1株当たり株主資本」を記載しております。

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	9,000	910	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17円33銭

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成18年3月期	-	10.00	10.00
平成19年3月期(実績)	-	-	10.00
平成19年3月期(予想)	-	10.00	

\* 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		7,802,738		3,522,697		5,891,478		
2 受取手形	*3	854,682		1,100,597		893,617		
3 売掛金		1,530,404		1,570,772		1,502,306		
4 有価証券		307,002		201,241		201,118		
5 たな卸資産		2,658,183		2,475,050		2,661,083		
6 短期貸付金		1,591,996		6,009,976		4,030,243		
7 その他		424,306		340,297		310,887		
貸倒引当金		4,289		8,926		6,696		
流動資産合計		15,165,024	60.7	15,211,706	59.6	15,484,038	59.9	
固定資産								
1 有形固定資産	*1							
(1) 建物		1,812,227		1,719,844		1,764,652		
(2) 機械装置		935,042		852,822		913,056		
(3) 土地		1,659,545		1,659,545		1,659,545		
(4) その他		158,818		149,032		149,715		
有形固定資産合計		4,565,635		4,381,245		4,486,969		
2 無形固定資産		45,672		45,672		45,672		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		4,819,247		5,501,940		5,396,821		
(2) その他		387,019		436,230		425,481		
貸倒引当金		9,343		48,662		9,300		
投資その他の資産合計		5,196,923		5,889,508		5,813,002		
固定資産合計		9,808,231	39.3	10,316,426	40.4	10,345,644	40.1	
資産合計		24,973,255	100.0	25,528,133	100.0	25,829,683	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	*3	968,996		960,875		974,056		
2 買掛金		1,280,069		1,270,816		1,273,038		
3 未払法人税等		194,807		269,878		195,985		
4 賞与引当金		33,850		40,774		41,640		
5 その他	*2	324,593		237,929		248,943		
流動負債合計		2,802,316	11.2	2,780,273	10.9	2,733,663	10.6	
固定負債								
1 繰延税金資産		429,165		512,474		646,187		
2 退職給付引当金		80,419		137,759		108,556		
3 その他		5,894		6,196		6,057		
固定負債合計		515,479	2.1	656,431	2.6	760,801	2.9	
負債合計		3,317,795	13.3	3,436,704	13.5	3,494,465	13.5	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1 資本準備金		6,642,283		-		6,642,283		
2 その他資本剰余金		225,242		-		225,242		
資本剰余金合計		6,867,525	27.5	-	-	6,867,525	26.6	
利益剰余金								
1 利益準備金		703,250		-		703,250		
2 任意積立金		5,179,000		-		5,179,000		
3 中間(当期)未処分利益		985,288		-		1,306,581		
利益剰余金合計		6,867,538	27.5	-	-	7,188,831	27.8	
その他有価証券								
評価差額金								
自己株式		11,895	0.0	-	-	12,247	0.0	
資本合計		21,655,459	86.7	-	-	22,335,218	86.5	
負債・資本合計		24,973,255	100.0	-	-	25,829,683	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		-	-	7,256,723	28.4	-	-	
2 資本剰余金		-	-	6,642,283		-	-	
(1) 資本準備金		-		225,242		-	-	
(2) その他資本剰余金		-		-		-	-	
資本剰余金合計		-	-	6,867,525	26.9	-	-	
3 利益剰余金		-	-	703,250		-	-	
(1) 利益準備金		-		5,179,000		-	-	
(2) その他利益剰余金		-		1,316,789		-	-	
別途積立金		-		-		-	-	
繰越利益剰余金		-		-		-	-	
利益剰余金合計		-	-	7,199,039	28.2	-	-	
4 自己株式		-	-	68,986	0.3	-	-	
株主資本合計		-	-	21,254,302	83.2	-	-	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券		-	-	837,126		-	-	
評価差額金		-	-	837,126	3.3	-	-	
評価・換算差額等合計		-	-	22,091,428	86.5	-	-	
純資産合計		-	-	25,528,133	100.0	-	-	
負債・純資産合計		-	-	-	-	-	-	

## 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,615,428	100.0	4,714,330	100.0	9,041,339	100.0
売上原価		3,750,869	81.3	3,857,471	81.8	7,427,389	82.1
売上総利益		864,559	18.7	856,858	18.2	1,613,949	17.9
販売費及び一般管理費		535,670	11.6	540,306	11.5	1,017,908	11.3
営業利益		328,889	7.1	316,551	6.7	596,041	6.6
営業外収益	*1	204,229	4.4	332,712	7.1	465,310	5.1
営業外費用	*2	78,975	1.7	56,546	1.2	137,020	1.5
経常利益		454,143	9.8	592,718	12.6	924,331	10.2
特別利益		760	0.0	9,736	0.2	54,023	0.6
特別損失		38,999	0.8	-	-	38,999	0.4
税引前中間(当期)純利益		415,903	9.0	602,454	12.8	939,355	10.4
法人税、住民税 及び事業税		186,195		302,832		408,642	
法人税等調整額		-	4.0	-	6.4	20,288	4.3
中間(当期)純利益		229,708	5.0	299,621	6.4	551,002	6.1
前期繰越利益		755,579				755,579	
中間(当期)未処分利益		985,288				1,306,581	

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益 剰余金 合計				
						別途 積立金	繰越利益 剰余金					
<b>平成18年3月31日残高</b> (千円)	7,256,723	6,642,283	225,242	6,867,525	703,250	5,179,000	1,306,581	7,188,831	12,247	21,300,832	1,034,385	22,335,218
<b>中間会計期間中の変動額</b>												
剰余金の配当							289,413	289,413		289,413		289,413
中間純利益							299,621	299,621		299,621		299,621
自己株式の取得									56,738	56,738		56,738
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											197,259	197,259
<b>中間会計期間中の変動額合計</b> (千円)	-	-	-	-	-	-	10,208	10,208	56,738	46,530	197,259	243,790
<b>平成18年 9月30日残高</b> (千円)	7,256,723	6,642,283	225,242	6,867,525	703,250	5,179,000	1,316,789	7,199,039	68,986	21,254,302	837,126	22,091,428

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 原材料、金型は個別法、製 品、半製品、仕掛品、貯蔵 品は移動平均法、賃貸機器 は総平均法による原価から 定額法による減耗費を控除 した額による。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるも 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、賃貸用建物及 び平成10年4月1日以降取得 した建物(附属設備を除く)は 定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び車輛運搬具 4~13年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上してい る。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、将来の 支給見込額のうち当中間会計 期間の負担額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、将来の 支給見込額のうち当期の負担 額を計上している。</p>

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,091,428千円である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <hr/>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却 累計額	8,831,584 千円	9,039,549 千円	8,917,246 千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債の「その他」 に含めて表示している。	同左	—————
3 期末日満期手形の会計処理	—————	中間会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもっ て決済処理している。なお、当中間 会計期間の末日は金融機関の休日 であったため、次の中間会計期間末 日満期手形が中間会計期間末残高 に含まれている。 受取手形 81,585 千円 支払手形 32,021 千円	—————

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	66,994 千円	184,078 千円	200,672 千円
作業屑等売却益	37,215	38,404	77,276
技術援助収入	31,784	30,276	63,113
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	752 千円	- 千円	1,500 千円
退職給付費用	31,188	31,188	62,376
たな卸資産廃却費用	4,155	-	4,155
金型廃却費用	42,114	18,941	62,600
3 減価償却実施額			
有形固定資産	124,535 千円	122,816 千円	266,934 千円
4 法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用 については、簡便法により計算して いるため、法人税等調整額は「法人 税、住民税及び事業税」に含めて表 示している。	同左	—————

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	57,368	95,462		152,830

(注) 普通株式の増加 95,462 株は、単元未満株式の買取りによる増加 162 株及び会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加 95,300 株である。

(リース取引関係)

(単位千円:未満切捨)

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	該当事項はありません。	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>154,851</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>110,213</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>44,637</td> </tr> </tbody> </table>			機械装置	取得価額相当額	154,851	減価償却累計額相当額	110,213	中間期末残高相当額	44,637	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	取得価額相当額	-	減価償却累計額相当額	-	期末残高相当額	-
			機械装置																
	取得価額相当額		154,851																
	減価償却累計額相当額		110,213																
中間期末残高相当額	44,637																		
	機械装置																		
取得価額相当額	-																		
減価償却累計額相当額	-																		
期末残高相当額	-																		
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,208</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,391</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21,208	1年超	26,183	合計	47,391	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	-	1年超	-	合計	-						
1年以内	21,208																		
1年超	26,183																		
合計	47,391																		
1年以内	-																		
1年超	-																		
合計	-																		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,351</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,332</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,083</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,351	減価償却費相当額	28,332	支払利息相当額	3,083	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,208</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,851</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,280</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37,208	減価償却費相当額	31,851	支払利息相当額	3,280						
支払リース料	33,351																		
減価償却費相当額	28,332																		
支払利息相当額	3,083																		
支払リース料	37,208																		
減価償却費相当額	31,851																		
支払利息相当額	3,280																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																		
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																		

## 部門別売上高

期 別 部 門 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)		(自平成18年4月1日) (至平成18年9月30日)		(自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)	
	売上高(千円)	構成率	売上高(千円)	構成率	売上高(千円)	構成率
鍛造事業部門		%		%		%
自動車部品	2,065,728	44.7	2,154,199	45.7	4,209,277	46.6
建設機械部品	461,468	10.0	449,435	9.5	926,891	10.2
小計	2,527,196	54.7	2,603,635	55.2	5,136,169	56.8
建機事業部門						
建設用機材	567,803	12.3	614,493	13.0	1,098,756	12.2
建設用機材リ-入	312,129	6.8	408,659	8.7	671,550	7.4
小計	879,932	19.1	1,023,153	21.7	1,770,306	19.6
物流事業部門						
物流機器	1,208,298	26.2	1,087,540	23.1	2,134,862	23.6
小計	1,208,298	26.2	1,087,540	23.1	2,134,862	23.6
合 計	4,615,428	100.0	4,714,330	100.0	9,041,339	100.0